

JILPT 調査シリーズ

No.133

2015年1月

# 長期失業者の求職活動と再就職状況

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 長期失業者の求職活動と再就職状況

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## ま え が き

日本経済はアベノミクスの政策効果もあって、やや明るさを取り戻しつつある。それに伴って雇用失業情勢も改善傾向にあり、2013年12月の完全失業率は3.7%、完全失業者は241万人となり、失業率が高かった2010年（完全失業率5.1%、完全失業者334万人）と比較すると、大幅に改善している。また、有効求人倍率も2013年12月には1.03倍となり、求人数が求職者数を上回るという労働力不足の状況になってきている。

だが、他方で失業期間が1年以上にも及ぶ長期失業者が、かなりの規模で恒常的に存在している。総務省「労働力調査」によれば、2012年平均の完全失業者数は285万人であったが、そのうちの107万人（37.5%）は、失業期間が1年以上の長期失業者である。

失業期間が長期化するほど再就職は難しくなり、生活保護への依存度が增大する可能性が高い。生活保護への依存は、本人にとっては仕事を通じた社会参加の道を断たれてしまうとともに、社会的には社会保障費の負担増となって跳ね返ってくる。こうした懸念は既に現実のものとなっており、生活保護受給者数は近年増加傾向を強めており、2013年11月には216万5千人と過去最多を更新している。

長期失業者の再就職を促進させるためには、失業が長期化する原因を明らかにする必要があるが、調査対象者を把握しにくいといった問題があるため、これまで調査研究はあまり行なわれてこなかった。当機構でも2006年に長期失業者の実態調査を行っているが（調査シリーズNo.22『長期失業者の求職活動と就業意識』2006年7月）、調査対象者は求職中の長期失業者に限定されており、再就職の状況は不明であった。

そこで今回、国が行なっている「長期失業者等総合支援事業」に登録した長期失業者を対象として、アンケート調査を実施することになった。この事業は、求職活動が原則1年以上に長期化している失業者を対象として、国から委託された民間の就職支援会社が、就職支援から職場定着まで一貫して支援するものである。

本調査研究においては、長期失業者の求職活動の実態、再就職に成功した者と求職活動を続けている者では、求職活動や職業意識、職業キャリアなどにはいかなる差異があるのか、といったことについての分析を試みている。調査結果が、長期失業者の再就職支援策を立案するための基礎資料として活用されることを願っている。

なお、本調査研究は、厚生労働省職業安定局からの要請研究である。

2015年1月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属
----	----

伊藤 実	前・労働政策研究・研修機構 特任研究員
------	---------------------

# 目 次

第1章 調査研究の目的・方法と分析結果の概要	1
第1節 調査研究の目的	1
第2節 調査研究の方法	2
第2章 長期失業者の属性と生活環境	4
第1節 男女・年齢・学歴別構成	4
1. 男女・年齢別構成	4
2. 学歴別構成	4
第2節 職業経歴	5
1. 初職	5
2. 主な職業能力	6
第3節 生活環境	8
1. 家族構成	8
2. 求職者の収入と支出	9
3. 再就職者の収入と支出	11
4. 求職者の日常生活における困難	12
第3章 離職状況と求職活動	14
第1節 離職状況	14
1. 離職理由	14
2. 離職した企業の規模、業種	15
第2節 求職活動の実態	16
1. 再就職の希望時期と積極的な求職活動の時期	16
2. 求人情報の収集活動	18
第3節 公的支援策の利用状況	20
1. 雇用保険の受給状況	20
2. 職業訓練の受講状況	21
3. 職業相談・カウンセリングの受講状況と有用性	22
第4章 再就職活動の実態	25
第1節 応募と面接の状況	25
1. 応募と面接の回数	25
2. 面接での自己アピール	26
第2節 希望条件の調整	27
1. 希望条件の緩和	27
2. 離職前賃金額と希望賃金額	29

第3節 再就職の阻害要因 .....	31
1. 再就職の阻害要因 .....	31
2. 再就職への今後の対応 .....	32
第5章 再就職の実態と成功要因 .....	35
第1節 再就職の実態 .....	35
1. 再就職者の推移 .....	35
2. 再就職先の業種・規模 .....	36
3. 再就職先の雇用形態・職種 .....	37
4. 再就職時の賃金 .....	39
5. 定着状況 .....	40
第2節 再就職の成功要因 .....	40
1. 属性・キャリア別再就職率 .....	40
2. 積極的な求職活動の開始時期との関連性 .....	42
3. 希望条件の調整 .....	43
4. 職業相談・カウンセリングの効果 .....	44
第3節 政策的インプリケーション .....	47
1. 職業相談・カウンセリングの拡充 .....	47
2. 不可欠な相談員・カウンセラーの育成 .....	48
付属資料	
1. アンケート調査票 .....	51
再就職者用 .....	53
求職活動者用 .....	62
2. アンケート調査集計結果 .....	71
再就職者 .....	73
求職活動者 .....	88
再就職者・求職活動者共通設問 .....	102